円安の継続で家計が年間 6.3 万円の負担増か！？経済にマイナス影響も

外国為替市場で日本円が独歩安の様相を呈しています。

米国の中央銀行である FRB（米連邦準備制度理事会）は、2021 年 11 月 2 日～3 日に開催した FOMC（連邦公開市場委員会）で量的金融緩和政策の縮小（テーパリング）を決定し、同月から開始しました。

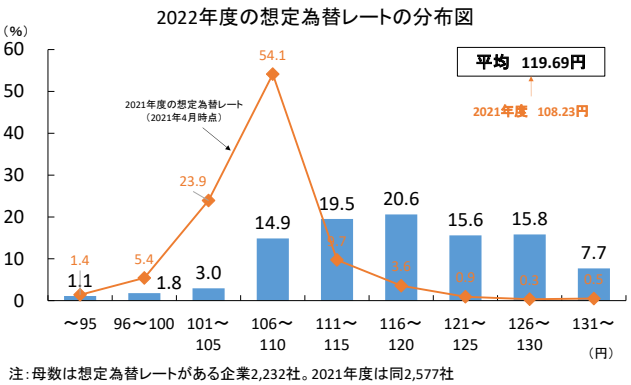
また、ユーロ通貨圏 19 カ国の中央銀行である ECB（欧州中央銀行）は、2021 年 12 月 16 日の理事会で 2022 年の年明けからのテーパリングを決定、2022 年 3 月には緩和縮小のペースをさらに加速し、早ければ 7～9 月期には終了する見込みです。

一方で、日本銀行は 2022 年 4 月 27 日～28 日に開催した金融政策決定会合で、現在の大規模な金融緩和政策を維持することを決定しました。

このように日米欧における金融政策のスタンスが大きく異なることとなりました。その結果として、緩和政策を維持している日本円の外国為替レートが急速に円安へと進む背景になっています。直近の外国為替レートをみると、6 月 10 日終値で 1 ドル＝134 円 42 銭、1 ユーロ＝141 円 39 銭をつけるなど、特に 3 月以降の急速な円安進行が継続している状況です。

さらに米欧だけでなく、日本と貿易相手国との取引額や物価変動を加味したレートである実質実効為替レートをみると、2022 年 4 月（60.91）は固定為替レート制度下にあった 1971 年 8 月（58.41）以来 50 年 8 カ月ぶりの円安水準まで低下していました[1]。

帝国データバンクで試算したところ、円安がこのペースで進むと、商品・サービス価格の上昇により家計（二人以上の勤労者世帯）負担は 2022 年に 1 世帯当たり 6 万 3 千円、低所得世帯（年収 200 万円未満）では 3 万 1 千円増加すると見込まれます。円安が個人消費の下押し要因になりかねません。



注：母数は想定為替レートがある企業2,232社。2021年度は同2,577社
データ：帝国データバンク「TDB景気動向調査（2022年4月）」

また、4 月時点における 2022 年度の企業の想定（設定）為替レートは平均 1 ドル=119 円 69 銭となっていました[2]（右図参照）。その分布は 116～120 円を想定する

[1] BIS（国際決済銀行）公表の Broad ベースの実質実効為替レート。1993 年以前は日本銀行の Narrow ベースを使用。

[2] 帝国データバンク「TDB 景気動向調査（2022 年 4 月）」

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

企業が 20.6%と最も多くなっていますが、おおむね 106 円から 130 円まで例年になくバラツキがみられます（中央値および最頻値はともに 120 円）。昨年 4 月時点の 2021 年度の想定為替レートは半数以上の企業が 106～110 円で集中し、2022 年度より 10 円以上の円高水準を想定していました。しかし、依然として想定為替レートと実勢レートには 15 円近い開きがあります。

想定為替レートは企業の事業計画や業績見通しの作成などに用いられるため、実勢レートとの大幅な乖離は今後の企業活動に及ぼす悪影響が懸念されます。

金融政策が為替レートによって左右されることは避けなければなりませんが、急激な為替変動にともなう備えは家計・企業・政府のいずれの立場においても考える必要があるでしょう。

（窪田剛士）

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.